

# 戦略

# 2

## 収益力の高い農林水産業と 次世代につなぐ農山漁村づくり

施策1 農業生産構造の強化 .....	30
施策2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり .....	34
施策3 農林水産物のブランド化の推進や 里山里海地域の振興 .....	38
施策4 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と 木材産業の体制強化 .....	41
施策5 持続性のある水産業の実現 .....	46

戦略

2

# 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

農林水産業は我々の生存に必要な食料を供給するという極めて重要な産業ですが、国内市場の縮小や農林水産物の価格低迷、深刻な担い手不足など、農林水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。また、農山漁村では過疎化、高齢化が進行しており、多くの集落において食料生産、国土の保全、コミュニティなどの機能が低下しています。一方、カーボンニュートラルや食料安全保障などの観点から、持続可能な農林水産業の構築が求められています。

こうした状況を踏まえ、水稻から麦・大豆や収益性の高い園芸作物への転換やスマート農林水産業の普及による生産の効率化、農林水産物のブランド化による収益力の向上を図るとともに、担い手の確保・育成を強化します。また、環境保全型農業の推進や畜産業の生産体制の強化、県産材の安定供給体制の構築、水産資源の適正な管理などにより持続可能な農林水産業の実現を目指します。さらに、農村集落の営農継続に向けた体制強化や里山里海地域の振興などにより次世代につなぐ農山漁村づくりを進めます。

## 【主要目標】

指標名	基準値	目標値 (R14 年度)
農業産出額	480 億円 (R3 年)	600 億円
食料自給率(県内) (生産額ベース)	43% (R3 年度)	55%

# 施策1 農業生産構造の強化

石川県の主力品目である米は、人口減少や嗜好の変化により今後も需要の回復が見込めない中、安定した農業所得の確保に向けて、水稻から麦・大豆や園芸作物への作付転換や県産米の消費拡大、担い手の確保、農地集積・集約や農地整備、スマート農業（DX）の展開などの取組を進めることで、足腰の強い生産構造を構築します。

## (1) 水稻から園芸作物などへの転換による農業所得の向上

### ①水田における園芸作物の作付推進

農業者の所得確保に向け、水稻から消費者ニーズに対応した収益性の高い野菜など園芸作物への転換を図る産地づくりを推進します。

- 県・市町・JAの連携による生産から販売までの伴走支援
- 園芸作物の産地形成・拡大に向けた生産・販売体制の整備

#### 水田における園芸作物の作付推進

JAグループと連携して、消費者ニーズが高く、水稻の作業と競合しにくい、ブロッコリー、かぼちゃ、白ねぎ、たまねぎの4品目を中心に生産拡大を図っています。

水田での園芸作物の栽培には、排水対策の徹底や栽培技術の習得などが必要であり、JAや市町と連携し、きめ細かな支援を行うことにより、「水田園芸」の産地づくりを推進していきます。



### ②麦・大豆の収量・品質の向上

大麦や大豆の収量の増大、品質の向上を図るとともに、小麦の生産拡大に向けた取組を進めます。

- 大麦や大豆の栽培における排水対策や適切な栽培技術の普及
- 石川県に適した小麦品種の選定、栽培技術の検討・実証

### ③生産性の向上を図る農地整備

営農の効率化を図る農地整備を推進します。

- 水田の排水性向上を図り、麦・大豆や園芸作物などの生産に適した農地整備の実施

## (2) 県産米の消費拡大や収益力の高い米づくりによる農業所得の確保

### ① 県産米の消費拡大

県内外で石川県産米の消費拡大を進めるとともに、米粉の利用促進や県産米の海外への輸出など新たな需要の拡大を図ります。

- 県内外の小売店等で、販売促進キャンペーンや魅力発信フェアの実施
- 米粉や米を活用した加工品の商品開発の推進
- 海外でのプロモーションや商談会などを活用した輸出拡大

#### 県産米の消費拡大

J Aグループ等と連携して、県内外において石川県産米の販売促進キャンペーンを実施し、県産米の消費拡大に取り組んでいます。



県内商業施設での新米フェア



首都圏でのひやくまん穀など県産米の販売促進

### ② 収益力の高い米づくりの実現

消費者ニーズに対応した新品種の開発・導入により、収益力の高い米づくりを推進します。

- 食味が良く、多くの収量が見込め、夏の高温に強い新品種の開発

## (3) 農業従事者の確保・育成・定着、農業参入の促進

### ① 担い手の確保・育成・定着

新規就農者等の地域の農業を担う多様な人材の確保・育成・定着に向けた取組を推進します。

- いしかわ耕稼塾による多様な人材の確保・育成、定着の促進
- ワンストップ相談窓口の設置、就農相談会やインターンシップの実施
- 農業系の高校・大学からの就農促進や外国人の活用など多様な人材の確保の推進
- いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）と連携した移住就農の促進
- 女性の農業経営へのさらなる参画を促進
- 農福連携による障害のある人の就労機会の拡大 【再掲】（戦略5施策4（2）③参照）

**いしかわ耕稼塾**

いしかわ耕稼塾では、農業経営者から農業の応援団まで、多様な人材の確保・育成・定着のため、各種研修を実施しています。

新規就農者への実践的なトレーニングをはじめ、農業経営者が経営感覚を磨く研修、消費者の農業体験など、様々なカリキュラムを行っています。



ミニトマト栽培の研修



女性農業者の経営管理能力向上研修

**②農業法人等の新規参入の促進**

中山間地域等における担い手の確保に取り組めます。

- 農業参入支援ファンドによる農業法人や企業の参入促進

**(4) 農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化**

営農の効率化に向けて、いしかわ農業総合支援機構（INATO）の仲介による農地集積・集約を促進するとともに、農地整備を推進します。

- 担い手の規模拡大に向けた農地集積・集約や農地整備の促進

**農地整備**

営農の効率化に向けて、農地の大区画化や農道・用排水路の整備に取り組んでいます。



整備前



整備後

## (5) スマート農業 (DX) の展開による生産性の向上

省力化、収量の増加や品質の向上に資するスマート農業の導入・定着を推進します。

- スマート農業のワンストップ窓口を設置し、導入から定着までを伴走支援
- 新たなスマート農業の実証や利用拡大に向けたスマート農業機械の共同利用などの検討
- スマート農業に対応した農地整備の推進

### スマート農業

スマート農業とは、ICTやAIなど、先端技術を活用する農業です。

ICT機能を持つ農業用ブルドーザによる農地の均平化やドローンによる病害虫防除・播種・施肥など、スマート農業の技術開発、現地実証、技術の普及に取り組んでいます。



農業用ブルドーザ研修



ドローン操作研修

### 【KPI】

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
新規就農者数	119人/年 (R2 ~ R4 年度の平均)	150人/年
いしかわ耕稼塾 受講者数 (就農希望者向け)	28人/年 (R2 ~ R4 年度の平均)	40人/年

## 施策2 持続可能な農業・畜産の体制づくり

農山漁村では過疎化、高齢化が進行しており、多くの集落において食料生産、国土の保全、コミュニティなどの機能が低下しています。一方、カーボンニュートラルや食料安全保障などの観点から、持続可能な農林水産業の構築が求められています。このため、環境保全型農業（GX）の推進や農村集落の営農継続に向けた体制強化、畜産の体制強化などの取組により、持続可能な農業・畜産の体制づくりを進めます。

### (1) 環境保全型農業（GX）の推進

#### ① 農業者と消費者双方の理解促進や栽培技術の普及拡大

環境保全型農業を県内全域に広げていくため、農業者だけではなく消費者双方の理解を促進するとともに、環境負荷を軽減した栽培技術の普及拡大を図ります。

- 農業者や消費者に対する環境保全型農業の取組の意義などの普及啓発
- 農業者の取組の認定による面積拡大、化学農薬等の使用を低減した栽培技術の実証・普及
- 下水汚泥や食品廃棄物、家畜排せつ物などのバイオマス<sup>\*</sup>としての活用の推進  
【再掲】（戦略6 施策3（3）①参照）
- 学校給食における化学農薬等の使用を低減した農産物の利用拡大、食育の実施

#### 環境保全型農業

環境保全型農業とは、化学肥料や化学農薬の使用量削減をはじめ、温室効果ガスの削減、プラスチック製廃棄物の排出・流出の抑制など、環境負荷の低減に取り組む農業です。このうち化学肥料・農薬を削減する取組には、主に以下の3つがあり、実践する農業者や農産物を認証し、取組を後押ししています。

- ・エコ農業：化学肥料や化学農薬を県栽培基準から3割以上低減するとともに、堆肥などで土づくりを行う
- ・特別栽培：化学肥料や化学農薬を県栽培基準から5割以上低減する
- ・有機農業（有機JAS）：化学肥料や化学農薬を使用しない、遺伝子組換え技術を利用しない



石川県エコ農産物



特別栽培農産物



有機JAS

※1 バイオマス…動物や植物に由来する資源のことで、具体的には、稲わら、もみがら、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなどを指す

## ② トキと人との共生に向けた取組の推進 【再掲】（戦略6 施策4（1）①参照）

トキ等の希少な野生の動植物が生息できる良好な自然環境を再生・保全し、次世代に継承していくことを目指し、早ければ令和8年度のトキ放鳥の実現とトキと人との共生に向けた取組の推進を図ります。

- トキの餌場や営巣場所などの生息環境の整備の推進
- 観察マナーの醸成や生息環境づくりに携わるボランティア活動（トキめきボランティア）の参加促進などの社会環境の整備の推進
- トキとの共生を活かした地域活性化

## （2）農村集落の営農継続に向けた体制強化

### ① 農村の持つ多面的機能の維持

国土の保全や水源のかん養など農村の多面的機能の維持・発揮のため、地域の共同活動を推進します。

- 地域が一体となった農村機能の保全活動の推進

### ② 農村集落の維持に向けた仕組みづくり

外部人材の活用や集落間の連携などにより、農村集落における農地保全や生活支援の仕組みづくりを推進します。

- 条件不利地域等における営農の継続に向けた共同管理作業や農作業を支援する人材と集落・担い手のマッチング促進
- 市町単位など広域での共同管理作業の支援体制の整備促進
- 農地の保全に加え、買い物や移動などの生活支援等を一体的に行う農村型地域運営組織（農村RMO: Region Management Organization）の形成推進



### ③鳥獣被害防止とジビエの利活用促進

鳥獣による農作物被害の発生防止に向けた取組を促進するとともに、捕獲した鳥獣のジビエへの利活用を推進します。

- 野生獣の出没を抑制するための里山林における緩衝帯の整備 【再掲】(戦略6 施策1(2) ④参照)
- 防護柵の設置や捕獲活動の支援などによる鳥獣被害防止の強化
- ジビエ料理フェアの開催など消費者のジビエに対する需要喚起

#### 鳥獣被害防止対策とジビエ利用

市町やJAなどで構成する鳥獣被害防止対策協議会が実施する防護柵や捕獲檻の設置、専門家の派遣などを行い、鳥獣被害の防止に取り組むとともに、捕獲した鳥獣を地域資源(ジビエ等)として利用することで、農山村地域の所得向上も期待できます。



専門家による防護柵設置の現地指導



イノシシ肉のポトフ

## (3) 畜産の生産体制の強化

### ①畜産物の生産拡大

堅調な需要に応えるため、能登牛など畜産物の生産拡大に向けた体制整備や品質の向上に取り組みます。

- 牛・豚の生産拡大に向けた担い手の確保や施設の整備
- 品質を向上させる生産技術の確立・普及

#### 能登牛

能登牛は、石川の美しい自然や素朴な風土の中で丹精込めて育てられており、きめ細かい肉質と上質な脂によるとろけるような食感が特徴です。



飼育中の能登牛

## ②家畜伝染病の防疫体制の強化

畜産物の安全・安心に加え、安定的生産を推進するため、家畜伝染病の発生予防や防疫体制の強化を図ります。

- 飼養衛生管理基準の遵守による家畜伝染病の発生予防
- 関係機関と連携した防疫訓練や防疫資材の備蓄の実施
- 家畜の衛生指導を担う獣医師の確保・育成

## (4) 耕畜連携<sup>※1</sup>による県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大

### ①県内で調達可能な堆肥の利用拡大

化学肥料の削減に向け、県内で調達可能な家畜ふん堆肥などの利用拡大を図ります。

- 家畜ふん堆肥などの利用拡大に向けた技術の確立、安定的な流通体制の整備

### ②県内産飼料の生産・利用の拡大

飼料価格の高騰にも対応できるように、飼料コストの削減に向けて、県内産飼料の生産と利用拡大を推進します。

- 飼料用米や稲発酵粗飼料<sup>※2</sup>、牧草などの生産・利用拡大の推進

## 【KPI】

指標名	基準値		目標値 (R14年度)
環境保全型農業 取組面積	9,017ha (R4年度)	⇒	18,000ha
中山間地域で適切 な管理に取り組む 農地の割合	94% (R4年度)	⇒	94%
若手狩猟者 (50歳代以下)の 割合【再掲】	47% (R4年度)	⇒	50%以上
能登牛の出荷頭数	1,357頭 (R4年度)	⇒	2,000頭

※1 耕畜連携…畜産農家が生産する堆肥を、耕種農家の農地に還元し、飼料用米やデントコーンなどの飼料作物を栽培し、その飼料作物を畜産農家に供給するといった、耕種農家と畜産農家が連携した取組のこと

※2 稲発酵粗飼料…稲WC S (ダブルユーシーエス)とも言い、稲の米粒が完熟する前に、茎と穂を同時に収穫し、発酵させた貯蔵用の飼料のこと

## 施策3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興

石川県は、日本列島の中心に位置していることから、量は多くないものの、優れた特長を有する農林水産物が数多くあり、こうした強みを農業の所得向上につなげるため、ブランド農林水産物の魅力発信・生産拡大を進めるとともに、県産農林水産物の消費拡大や輸出拡大を進めることで、農林水産物のブランド化をさらに推進します。また、世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源の活用により、里山里海の振興を図ります。

### (1) 農林水産物のブランド化のさらなる推進

#### ① ブランド農林水産物の魅力発信・生産拡大

「百万石の極み」の認定により、県産ブランド農林水産物の魅力発信や生産拡大に戦略的に取り組みます。

- 「百万石の極み」 認定品目の販売拡大に向けた生産体制の整備、魅力発信
- 「百万石の極み」 認定品目の拡大や新たなブランド品種の開発
- 国との連携による知的財産（商標・地理的表示（GI）・品種登録）の適切な管理・活用

#### 百万石の極み

全国初となる農林水産物のブランド化条例を制定し、県産ブランド農林水産物としてふさわしい品目を「百万石の極み」として認定しています。トップセールスや四季折々の食材の魅力を発信するイベントを実施し、「百万石の極み」のブランド化と販売拡大に取り組んでいます。



百万石の極み



ルビーロマン



能登牛



ひやくまん穀



百万石乃白



のとてまり



エアリーフローラ



能登とり貝



加賀しずく



加賀丸いも



能登志賀ころ柿



高松紋平柿



五郎島金時



加賀太きゅうり



加賀れんこん



源助だいこん



能登大納言小豆



輪島海女採り  
あわび



輪島海女採り  
さざえ



加能ガニ



香箱ガニ

## ② 県産農林水産物の消費拡大

県産農林水産物の消費拡大に向けて、地産地消や食育の推進に取り組みます。

- 健全な食生活の実践に向けた幼少期からの食育の推進 【再掲】(戦略5 施策1(3) ③参照)
- 学校給食における食育の推進、県産農林水産物の一層の活用 【再掲】(戦略4 施策1(3) ⑦参照)
- 農林水産物の県民へのPRや商談会の開催による一層の利用促進

## ③ 農林水産物の輸出拡大

農林水産物の新たな販路開拓と石川県の魅力発信に向けて、海外において特色ある県産農林水産物の魅力を発信するなど、輸出拡大に向けた取組を推進します。

- 海外バイヤーを活用したマーケティング、現地での魅力発信や販路開拓
- 輸出ノウハウなどの共有のためのネットワークの構築
- 海外でのプロモーションや商談会などを活用した輸出拡大 【再掲】(戦略2 施策1(2) ①参照)

## ④ 県産農林水産物の安全・安心の確保

県産農林水産物の安全・安心の確保に向けて、生産から販売まで一貫した取組を推進します。

- 農林水産物の生産から、食品等の製造・輸入・加工・販売までの各段階における適正な監視指導及び検査 【再掲】(戦略6 施策2(6) ①参照)
- 肥料・農薬の適正使用やGAP※(農業生産工程管理)の普及拡大、食品表示の適正化
- 食の安全・安心に関する正しい情報の広報及び相談窓口機能の強化  
【再掲】(戦略6 施策2(6) ①、②参照)

※ GAP (Good Agricultural Practices) …農産物の安全確保や、農業経営の向上に向け、農業生産における食品安全、環境保全、労働安全などを確保するための取組のこと

## (2) 里山里海地域の振興

### ① 里山里海の付加価値向上

里山振興ファンドによる地域資源を活用した地域振興の取組を推進します。

- 里山里海の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や新たな生業の担い手の参入の促進
- 農家民宿を核に食を中心とした地域ならではの魅力を提供する「スローツーリズム」の推進
- トキとの共生を活かした地域活性化 【再掲】(戦略6 施策4(1) ①参照)

#### スローツーリズム

地域の食材や食文化を中心に、伝統文化や伝統技術、美しい景観などの本物の魅力を体験し、じっくり楽しむ滞在型の旅です。



農家民宿

### ② 世界農業遺産「能登の里山里海」の認定効果の最大化

能登地域の活性化に向け、世界農業遺産「能登の里山里海」の利用保全を推進します。

- 農村ボランティアや棚田米のブランド化などによる里山環境の利用保全の推進
- 世界農業遺産の国内認定地域と連携した首都圏等での魅力発信

### 【KPI】

指標名	基準値	目標値 (R14 年度)
百万石の極み品目の販売額	71 億円 (R4 年度)	⇒ 85 億円
農林水産分野の知的財産取得数	96 件 (R4 年度)	⇒ 140 件
農林水産物の輸出額	2.6 億円 (R4 年)	⇒ 5 億円
農家民宿の宿泊者数	12,051 人 (R4 年度)	⇒ 20,000 人

## 施策 4 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化

耐久性を向上させる新たな技術の開発や、法制度の整備により、木材利用の幅が広がるとともに、温かみのある木材の価値が見直され、建築物の木造化・木質化の機運が高まっています。一方、木材を利用することは、林業・木材産業の活性化のみならず、森林が吸収したCO<sub>2</sub>を伐採後も保持し続ける効果があり、製造や加工の際のCO<sub>2</sub>排出量が少ないため、カーボンニュートラルの実現に寄与するものであります。

県内の人工林は伐採適期を迎えており、木材の利用と次世代の森林の形成との両立を図る好機を迎えています。こうした状況を踏まえ、林業・木材産業を成長産業として発展させるとともに、森林の公益的機能の維持・増進を通じて県土の保全を図ります。

### (1) 県産材の安定供給体制の構築

#### ① 県産材の供給体制の整備

林業に関わる川上から川下までの連携や生産体制の整備などにより、高品質な県産材の安定供給体制の整備を進めます。

- 関係者の連携促進による原木調達から製品販売までの流通体制の効率化
- 木材加工流通施設の増設などによる県産材製品の供給体制の強化

#### ② 森林の適正な管理による森林資源の育成と公益的機能の維持・増進

間伐等により森林を適正に管理することで、森林資源の育成と間伐材の利用を進めるとともに、森林の公益的機能の維持・増進や災害防止を図ります。

- 間伐等の計画的な実施による森林の適切な管理の推進
- 森林管理や木材生産の効率化に資する林道整備の推進
- 広葉樹の整備や適切な管理・利用による椎茸や炭の生産振興
- 里山林における緩衝帯の整備や放置竹林の除去 【再掲】(戦略6 施策1(2) ④参照)
- 倒木被害の未然防止に向けた事前伐採の推進 【再掲】(戦略6 施策1(2) ⑤参照)
- 砂防・治山関係施設の整備、森林整備 【再掲】(戦略6 施策1(1) ①参照)

## 森林、林業の役割

県土の約7割を占める森林は、再生産可能な資源である木材を供給して循環型社会づくりに寄与するだけでなく、土砂災害や洪水を防止し、良質な水を育み、CO<sub>2</sub>を吸収し、地球温暖化の防止に貢献するなど公益的な機能を持っています。このように森林は私たちの豊かな暮らしの維持には欠かすことができない存在です。



## ③主伐・再造林の推進

高性能林業機械の導入による伐採・搬出作業の効率化、主伐・再造林の一貫作業の実施や苗木の低密度植栽による低コスト化などを進め、伐採適期にある森林の主伐・再造林を促進します。

- 高性能林業機械の導入促進による効率的な主伐の推進
- 主伐・再造林の一貫作業、苗木の植栽本数を減らすことで間伐回数の減に資する低密度植栽などによる低コスト化の推進
- 再造林の苗木として使用する材質と成長が優れた「エリートツリー」の苗木生産体制の整備
- 少花粉スギ等の花粉症対策苗木の植栽による再造林の推進

### エリートツリー

木材生産に適した優れた性質を持った親同士を掛け合わせて生み出された品種で、成長が早く、材質も良いうえに、花粉が少ない特徴もあります。

植栽後4年で樹高6mに達するスギのエリートツリー（通常は1～2m）  
出典：農林水産省HP



## (2) 林業におけるDX・GXの推進

### ①スマート林業（DX）の推進

省力化・効率化に向けたスマート林業を推進します。

- 森林情報や森林所有者、森林境界などの情報を一元管理する森林クラウドの活用推進
- 建設機械を活用した下草刈り作業の機械化の推進

## ② J-クレジット制度や木質バイオマスの活用によるGXの推進

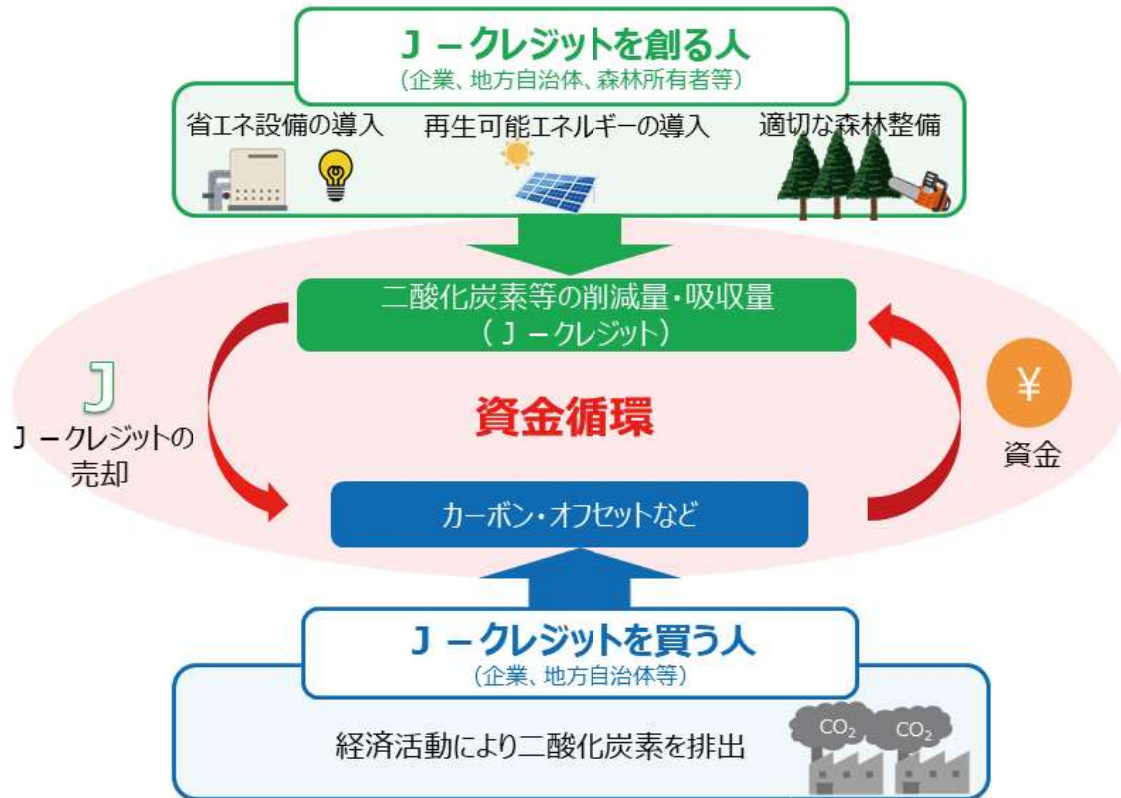
J-クレジット制度を活用し、企業のカーボン・オフセット<sup>※</sup>を後押しするとともに、森林の整備を促進します。

- J-クレジット制度の普及・活用
- 県有林におけるJ-クレジット販売益を活用した森林の整備
- 木質バイオマスの利用促進

### J-クレジット制度

J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます。



※ カーボン・オフセット…日常生活や企業等の活動で、削減努力をしても発生するCO<sub>2</sub>(=カーボン)を、森林による吸収や省エネ設備への更新により創出された他の場所の削減分で埋め合わせ(=オフセット)をする取組のこと



### (3) 県産材の利用促進

#### ① 県産材のさらなる利用促進

住宅や民間施設、公共建築物における県産材のさらなる利用を促進します。

- 能登ヒバなど県産材のブランド化
- 住宅、民間施設、公共建築物における県産材の利用拡大
- 直交集成板（CLT）や不燃木材など付加価値の高い木材の利用拡大
- 建築物以外の家具や生活雑貨などへの県産材の利用促進

#### 県産材の利用拡大

平成30年に「石川県県産材利用促進条例」を制定し、住宅や民間施設における県産材の使用に対して助成を行うとともに、公共建築物で利用促進を図ることで、県産材の利用拡大に取り組んでいます。



床材や天井材、書架などに県産材を使用した県立図書館

#### CLT (直交集成板)

「Cross Laminated Timber」の略で、一定の寸法に加工されたひき板（ラミナ）を繊維方向が直交するように積み重ねて接着した木質系材料です。建築物を支える柱としての強度を有するとともに木材としての断熱性を有しており、住宅のほかに中高層建築物などに利用されるようになってきています。



CLTを活用した里山交流ハウス（木場潟公園東園地）

#### ② 県産材利用の気運醸成

県産材の魅力を発信し、県産材利用の気運醸成を図ります。

- 木材の良さに対する理解を深める「木育」の推進
- 建築物での木材利用に必要な知識・技術を有する建築士の育成

## (4) 林業従事者の確保・育成・定着の促進

### ① 林業従事者の確保・育成

森林資源の循環利用を通じた、森林の公益的機能の維持・増進を図るため、林業従事者の確保・育成に取り組めます。

- あすなろ塾で新規就業者に対する技術研修の実施
- 県産材の生産拡大に向けた、保育作業と伐採作業の両方の技能を有する林業従事者の育成
- いしかわ就職・定住総合サポートセンターと連携した移住就業の促進

### ② 林業従事者の定着率の向上

林業従事者が安心して働くことができる労働環境を整備し、定着率の向上を図ります。

- 林業従事者の所得向上や雇用条件の改善、林業労働災害低減の推進
- 作業効率の改善や安全性の向上に向けたドローンや高性能林業機械の活用による労働負荷の軽減

### 【KPI】

指標名	基準値	目標値 (R14 年度)
主伐・再造林面積	77ha / 年 (R4 年度)	200ha / 年
製材品出荷量	3.1 万m <sup>3</sup> / 年 (R4 年度)	7 万m <sup>3</sup> / 年
新規林業就業者数	35 人 / 年 (R2 ~ R4 年度の平均)	40 人 / 年
あすなろ塾受入数 (就業希望者向け)	30 人 / 年 (R2 ~ R4 年度の平均)	30 人 / 年

## 施策5 持続性のある水産業の実現

石川県は、底びき網や定置網など多様な漁業が営まれ、日本海側有数の水産県ですが、近年、漁獲量は低迷し、漁業経営を取り巻く環境は厳しくなっています。一方、観光客の増加により、鮮度の高い石川県産水産物に対する需要が高まっています。このため、水産資源の適切な管理による安定供給、スマート水産業（DX）による操業や流通の効率化、県産水産物のブランド化のさらなる推進、漁業従事者の確保・育成・定着の促進などにより、持続性のある水産業の実現を図ります。

### （1）水産資源の適切な管理による安定供給

#### ①資源管理の徹底や養殖による水産資源の維持増大

水産物の安定供給に向け、水産資源の適切な管理の徹底により漁業の振興を図るとともに、養殖業を推進し、水産資源の維持増大を目指します。

- 漁業調査指導船（白山丸）からの情報提供による、適切な資源管理と漁業経営の安定化の両立促進
- 産学官連携による技術開発や市町との連携による特色ある養殖の推進
- 魚の生育の場である藻場（海藻の群生地）の保全（GX）の推進

#### 白山丸からの情報提供による、適切な資源管理と漁業経営の安定化

最新の魚群探知機等を装備し、魚の数や大きさなど具体的な漁業情報を漁業者に迅速に提供し、操業を支援します。



白山丸



資源量調査

## ②スマート水産業（DX）による操業や流通の効率化

デジタル技術の活用により、操業や流通の効率化を図り、生産性の向上を推進します。

- 水産物の安定供給に向けた、水温などの自動観測情報の提供
- 漁船へのスマート機器の導入促進や遠隔でセリに参加できる電子入札システムの活用
- 漁獲された水産資源を有効利用するため、高度な鮮度管理や輸出への対応に向けた漁港・漁業施設などの生産・流通基盤の整備

## （2）県産水産物のブランド化のさらなる推進

県産水産物のブランド化を進め、首都圏での販路拡大を図ります。

- 朝どれ水産物など新鮮な水産物の供給を基にした首都圏での販売や観光誘客の拡大に向けた県産水産物の魅力発信
- 生産者と連携した県産水産物の地元消費拡大や水産分野での食育の普及推進

### 朝どれ水産物の発送

北陸新幹線を使った物流サービスを活用し、首都圏の一般消費者や事業者へ水揚げされる水産物の魅力を発信し、県産水産物の販路拡大や石川県へのさらなる観光客誘致につなげます。



北陸新幹線を活用した朝どれ水産物の首都圏での販売

## （3）漁業従事者の確保・育成・定着の促進

### ①漁業就業希望者の確保

持続可能な水産業の維持と豊かな里海資源の次世代への継承のため、県内外の漁業就業希望者を確保する取組を充実します。

- わかしお塾における就業前の体験乗船など漁業体験機会の充実
- いしかわ就職・定住総合サポートセンターと連携した移住就業の促進

## ②新規就業者の育成や定着促進

新規就業者に対して、安定した漁業経営や操業の継続に必要なスキルアップを図るとともに、定着を促進します。

- 漁業者の技術レベルに応じたきめ細かなスキルアップ研修の実施
- 就業生活アドバイザーの設置による移住就業者の定着促進

### わかしお塾

就業後のフォローアップとして、スキルアップ講習の実施や就業生活アドバイザーを配置することにより、漁業者の育成・定着を図ります。



体験乗船

## 【KPI】

指標名	基準値	目標値 (R14年度)
漁獲量	4.8 万トン (R4年)	⇒ 6.4 万トン
漁業産出額 (加工品を含む)	148 億円 (R3年)	⇒ 200 億円
新規漁業就業者数	32 人/年 (R2～R4年度の平均)	⇒ 40 人/年
わかしお塾受入数 (就業希望者向け)	16 人/年 (R2～R4年度の平均)	⇒ 25 人/年